

名古屋の国際都市化を目指した大岩勇夫市長 「百万都市」名古屋の誕生から「世界の名古屋」へ

名古屋の人口は1934(昭和9)年に推計で100万人を突破し、翌1935年の国勢調査では108万人に達した。名古屋は国内第三位の大都市としての地位を確立するとともに、国際的にみても上位30位以内の都市人口の規模となり、これ以降、「世界の名古屋」が意識されるようになった。



大岩 勇夫

出典：『名古屋汎太平洋平和博覧会會誌 上巻』

■ 大岩 勇夫（1867～1955）の事蹟

市公会堂の建設、中川運河の開さく、下水処理場及び市民病院の建設、増区の実施、西部下水幹線築造、教育施設の拡充、市庁舎の建設、乗合自動車事業の創設、名古屋汎太平洋平和博覧会の開催、東山動植物園の開園、産業、保健、社会事業、都市計画事業等。

(1) 政界関係

- ・県議員(2期・6年):明治31年9月～同36年9月、大正2年～同4年4月
- ・市議員(5期・17年):明治43年10月～昭和2年8月
- ・市議長(4年):大正13年10月～昭和2年7月
- ・市長(3期・11年5か月):昭和2年8月～同13年12月
- ・衆議院議員(1年9か月):大正4年4月～同6年1月
- ・名古屋市教育委員(4年):昭和23年11月～同27年11月

(2) 財界関係、その他

- ・名古屋商業会議所特別議員(12年):明治44年4月～大正10年3月、大正14年4月～昭和2年10月、昭和2年12月～同3年1月
- ・名古屋商工会議所顧問(10年):昭和3年7月～昭和14年2月
- ・名古屋弁護士会副会長:明治43年4月～同44年3月
- ・名古屋弁護士会会長:明治44年4月～同45年3月

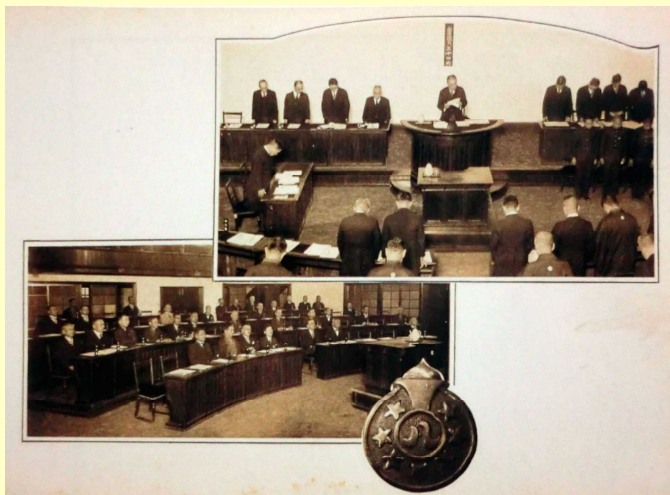
大岩勇夫市政の特徴

任期途中で辞任した田阪千助市長のあとを受け、市会多数派の憲政会～立憲民政党系の重鎮で当時、市会議長であった大岩勇夫が市長に就任した。その後、1931(昭和6)年に再選、1935(昭和10)年には三選を果たし、三期12年にわたって市政のかじ取りを担当した。

当時、大都市の市長の再選は稀で任期半ばの交代が少なくなかったが、名古屋では大岩勇夫の異例の長期政権による市政の安定のもと、国際都市化を目指した都市経営が着実に進められた。

名古屋市が国際的大都市に発展するには、従来以上に財界との関係を密にする必要があっ

た。大岩市長はとくに名古屋財界の「政商」とよばれた青木謙太郎(当時の名古屋商工会議所副会頭、のち会頭)と親しかつた。大岩市長が名古屋汎太平洋平和博覧会に代表されるビッグプロジェクトを成功に導くことができたのは、青木を通じて財界の協力を取り付けることができたことが大きい。



名古屋市議会の議場(昭和4年) 出典：『新修名古屋市史 資料編近代2』